

【お問い合わせ先】

キャタピラー

渉外・広報室

〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-7-1

TEL: 045-682-3576 FAX 045-682-3690

本資料はCaterpillar米国本社が2018年7月30日に発信したプレスリリースを日本語に翻訳し、みなさまのご参考に提供するものです。本資料の正式言語は英語であり、その内容・解釈については英語が優先します。

Caterpillar 2018 年 第 2 四半期業績を発表

過去最高の第 2 四半期 1 株当たり利益、エンドマーケットの底堅さを受け通年見通しを上方修正

(単位: 10 億ドル、但し 1 株当たり利益除く)	第 2 四半期	
	2018	2017
売上高	\$14.0	\$11.3
1 株当たり利益	\$2.82	\$1.35
調整後 1 株当たり利益	\$2.97	\$1.49

- ・ 2018 年第 2 四半期売上高は 24% 増
- ・ 1 株当たり利益は倍増、調整後 1 株当たり利益もほぼ倍増
- ・ 通年の 1 株当たり利益通年見通し引き上げ
- ・ 7 億 5 千万ドルの自社株買い実施、四半期配当 10% 引き上げ

(イリノイ州ディアフィールド発) — Caterpillar Inc. (NYSE: CAT) は本日、2018 年第 2 四半期業績を発表しました。第 2 四半期売上高は 140 億ドルで、前年同期 (113 億ドル) 比 24% 増となりました。1 株当たり利益は 2.82 ドルと第 2 四半期として過去最高 (前年同期は 1.35 ドル) となりました。調整後 1 株当たり利益は 2.97 ドル (前年同期は 1.49 ドル) となっています。

今四半期の機械、エネルギー・運輸 (ME&T) 事業の営業キャッシュフローは 21 億ドルで、7 億 5 千万ドル相当の Caterpillar 普通株自社株買いを実施しました。取締役会は 2018 年 6 月、四半期配当を 10% 増額し 1 株当たり 0.86 ドルとする旨を承認しました。今四半期末時点での全社現金残高は 87 億ドルでした。

Caterpillar の Jim Umpleby (アンプレビー) CEO は、「第 2 四半期として過去最高の 1 株当たり利益を達成できました。利益ある成長のための戦略遂行、オペレーションの卓越性への集中、製品・サービス幅の拡大に関し、社員は非常によくやってくれたと思います」と述べました。

2018 年 見通し

当社は 2018 年の 1 株当たり利益見通しを 10.50-11.50 ドルの幅に引き上げます。事業再構築費用約 4 億ドルを除外した調整後 1 株当たり利益見通しは、11.00-12.00 ドルの幅を見込んでいます。従来見通しでは、調整前で 9.75-10.75 ドルの幅、調整後で 10.25-11.25 ドルの幅とじていました。

アンプレビー CEO は、「今年度上半期の突出した業績、そして多くのエンドマーケットで底堅さが続いていることから、再度通年見通しを引き上げることとしました。引き続きオペレーションの卓越性、コスト規律、長期的かつ利益ある成長への投資に集中していきます」と述べました。

売上高 - 今四半期は、多くのエンドマーケットで引き続き改善が見られ、受注率・受注残共に好調でした。特定用途向け、特に石油&ガスと鉱山向けでは力強い需要が見られ、一部受注分では納品がすでに2019年となっています。

営業利益 - 今回の通年見通し引き上げは多くのエンドマーケットの底堅さを主な理由として行います。最近導入された関税により今年下半期の原料費に約1-2億ドルの影響が出ると見ており、またサプライチェーンにおける諸課題が引き続き運送費への圧力となる可能性も想定しています。ただしこれらのマイナス影響は、すでに発表された年央での価格引き上げと、経営&実行モデルを活用した「オペレーションの卓越性」と「コスト構造面での規律」のさらなる促進により、その大部分を相殺する所存です。

なお、この見通しには、年金および年金以外の退職金給付（Other Postretirement Employee Benefits：年金以外の退職後給付）プランの再評価に伴う時価評価損益、米国税制改革に備え2017年に計上された暫定引当金に対する変更、将来的な地政学リスクによる影響（現時点で実施中の内容以上の貿易制限を含む）は含まれていません。

自社株買い：100億ドルの株式買戻しプログラムを新たに承認

2014年1月、取締役会は100億ドル相当のCaterpillar普通株の自社株買いを承認しました。現プログラムは年末で期限を迎えますが、その承認に基づき、Caterpillarは2018年上半期に12億5千万ドル相当の普通株買戻し（うち7億5千万ドル分は第2四半期中に実施）を行いました。現在有効な承認下での残額は2018年6月30日時点で42億ドルでした。当社は2018年下半期においても上半期と同程度の自社株買いを実施する予定ですが、その規模は市場の状況と投資上の優先順位により変動する可能性があります。現金配分戦略と整合させながら、引き続き市場において一貫した形で自社株買いを行う予定です。

2018年7月、取締役会は新たに100億ドルを上限とするCaterpillar普通株の自社株買いを承認しました。発効日は2019年1月1日で、期限の設定はありません。

以 上

キャタピラー社について：

建設機械の歴史は、1925年にキャタピラー社と共に始まり、未来へ続きます。世界最大の建設機械メーカーであるだけでなく、エンジン・発電機などパワーシステムのリーディングサプライヤーでもあります。また、1963年以来、キャタピラー社は、半世紀以上にわたって、日本に重要な拠点を構えています。特に、主力製品である油圧ショベルの開発・製造をリードし、時代の先端を行く製品と技術を世界へ発信しています。